

# おかしくないですか!?

「憲法改悪に反対」の文言を理由に…



## 「平和のつどい」は後援取り止め

## その一方で「自衛隊音楽祭」は後援

川崎市の「核兵器廃絶平和都市宣言」(1982年)の具現化を目的として、市民団体が毎年開催してきた「平和をきずく市民のつどい」。阿部市長は今年初めて市の後援を拒否し、メッセージも取り止めました。その一方で、自衛隊の「川崎音楽まつり」は後援し、副市長があいさつしました。24年間、市の後援により「つどい」を開催してきた同実行委員会が、市民の平和への思いと行動を切り捨てる対応は許せないと、阿部市長に抗議したのは当然です。

阿部市長が「平和のつどい」への後援を取り止めた理由は、アピール文にある「憲法九条の改悪に反対」等の文言が政治的中立性を損なう、というもの。



**自衛隊川崎音楽祭とは…**海上自衛隊横須賀音楽隊などが主体。会場入口には「自衛官募集」ののぼり旗をたて、自衛隊の広報宣伝活動が目的。事務局も連絡先も「自衛隊川崎出張所」。阿部市長は「川崎市民の自衛隊への関心と理解を促進」という開催目的を受け入れ、2005年から後援。市は自衛隊入隊予定者激励会も後援しています。

### このイベントも後援を拒否されました

- 川崎母親大会(昨年の大会から不承諾)
- 反核平和マラソン(今年から不承諾)
- 住吉・今井九条の会 1周年のつどい(昨年12月)

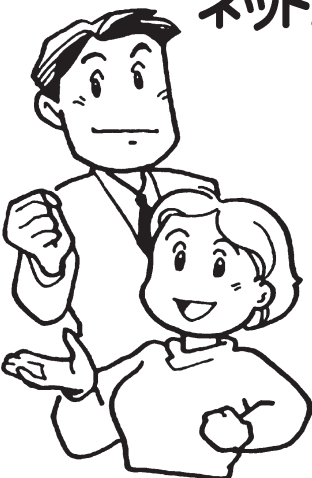
6月市議会の代表質問で共産党は、「『憲法改悪に反対』とは現憲法を守るとのこと。公務員には憲法尊重擁護義務(憲法99条)があり、こうした市民活動を後援することは憲法の趣旨に合致しており、市の後援中止をただちに撤回すべき」と主張。いっぽう、憲法上その存在自体へ世論が二分している自衛隊の音楽祭を市が後援することこそ政治的中立性を損なうものだと、阿部市長の姿勢をきびしく批判しました。

平和の願いをふみにじる阿部市長を批判  
後援中止の撤回を要求  
日本共産党川崎市議団

### 6月市議会・代表質問で求めました

- 負担増の障害者自立支援法のもと、「低所得1・2」は無料に。移動支援の「区別」をやめよ
- 全国学力テストの来年度実施は再検討を市立定時制高校の統廃合(5校→3校)やめよ
- わくわくプラザの障害児の休憩場所確保、巡回指導員の増員など専門職員配置を
- 人気の多摩川ナシ、保存の位置づけ明確にし生産者の要望を直接把握すべき

子育て支援策の質問はウラ面をご覧ください



### 若者にも広がる格差・貧困… ネットカフェ難民の実態調査を

6月市議会で共産党は、「今後の若者雇用対策につなげるためにも、ネットカフェなどで暮らす若者から直接話を聞くなど実態をつかむことが重要」と市の取り組みを要求。

市民局長は、「若年者の雇用対策を効果的に実施するうえで、その実態を把握することは重要」と答え、就業支援の取り組みを約束しました。

みなさんのご意見をお寄せください



2007年 173号 市議会報告  
発行 日本共産党川崎市議員団  
日本共産党川崎市委員会  
川崎市川崎区砂子2-8-1-401 電話211-3731

FAX 245-4140 メールinfo@jcp-kawasaki.gr.jp

<http://www.jcp-kawasaki.gr.jp/>



# 認可保育所2300人増など 「保育緊急5カ年計画」

川崎市が発表しました

深刻な保育園不足がつづくなか、川崎市は7月末、2012年度当初までに認可保育園の定員2300人増など公的保育の受け入れ枠を約2600人分増やす「保育緊急5カ年計画」を発表しました。保育園増設を求める署名がこの9年間で延べ37万人分も提出されるなど、市民のねばり強い運動が市政を動かしたものです。

市民の声と運動と、  
日本共産党の要求が  
市政を動かしました

## 2000人規模の増設を求めてきた共産党

市民の運動と力をあわせ、人口急増地域を含めて認可保育園の大規模増設を一貫して求めてきたのが日本共産党です。今年3月議会でも「(このままでは4月以降も)1910人が入所できずに預け先を探さなくてはならなくなる」と指摘し、「2000人規模の定員増」

を提案していました。6月議会でも、市の保育基本計画の見通しの甘さを指摘し、「待機児童の解消には認可保育所の抜本的な緊急増設が必要。目標数を引き上げるべき」と迫り、健康福祉局長が「7月をメドに計画を公表したい」と答えていました。

## 慎重な対応が求められる問題も

「計画」には、公立保育園の民営化推進(2008～2012年度の5年間で延べ22カ所)や、園庭がなくても認可園にできるなどの設置基準緩和、また、保育料の設定がどうなるのか、確かな将来推計にもとづいて待機児ゼロを実現できる目標になっているのかなど、慎重な検討と対応が求められる問題も含まれています。



今年4月から民営化された小田中保育園を視察する共産党市議団(8月27日)

## 子どもの医療費助成制度

### 所得制限の撤廃と対象年齢引き上げを

6月議会で共産党は、小児医療費助成制度は所得制限があるために対象の21%(約1万6千人)の子どもが助成を受けられないと、所得制限の撤廃を要求しました。あと約8億8千万円あれば可能です。また、県が制度見直しを検討している「一部負担金」(1回受診ごとに200円)の導入もやめるよう求めました。

6月議会で要求した  
子育てで支援策

- こども文化センターを活用し、ベビーカーで歩ける範囲に「子育て支援センター」増設を
- 私立幼稚園の保育料補助の大幅増額を(所得A～Dランク加算新設、Eランク拡充)
- 私立幼稚園の障害児受け入れの人的保障への公的補助を
- 市立幼稚園(新城、生田)廃園やめ存続を



写真左から「川崎市」佐野よしあき、宮原春夫  
「幸区」ちくま幸一「中原区」市古てるみ、おおば裕子  
「高津区」石田和子「宮前区」石川けんじ「多摩区」齊藤たかし、  
井口まみ「麻生区」かつまたみつえの各市議

## 10人の新しいメンバー

### 日本共産党川崎市議団

